

## (2) 24 カ月間慢性毒性／発がん性併合試験 (ラット)

SD ラット (一群雌雄各 50 匹) を用いた混餌 [原体 : 0、30、100、500 及び 1000ppm (雄 : 0、1.01、3.40、17.1 及び 34.3、雌 : 0、1.23、4.10、21.1 及び 42.8mg/kg 体重/日に相当) 投与による 24 カ月間慢性毒性／発がん性併合試験が実施された。

1000ppm 投与群の雌雄で自発運動量の増加が、雄でヘマトクリット値、血色素濃度及び赤血球数の減少、精巣比重量の増加が、雌で立ち上がり頻度の増加が、500ppm 以上投与群の雌雄で体重増加抑制が、雄で肝実重量の減少が、雌で脾褐色色素沈着が認められた。腫瘍性病変については、対照群と比べて統計学的有意差の認められるものはなかった。

本試験での無毒性量は雌雄で 100ppm (雄 3.40mg/kg 体重/日、雌 4.10mg/kg 体重/日) であると考えられる。発がん性は認められない。(参照 29)

## (3) 78 週間発がん性試験 (マウス)

ICR マウス (一群雌雄各 52 匹) を用いた混餌 [原体 : 0、15、50、1000 及び 2500ppm (雄 : 0、1.57、5.04、103 及び 267、雌 : 0、1.46、4.78、99 及び 264mg/kg 体重/日に相当) 投与による 78 週間発がん性試験が実施された。

2500ppm 投与群の雄で精巣比重量の増加、雌で肝及び腎比重量の増加が、1000ppm 投与群の雌雄で体重増加抑制が認められた。腫瘍性病変については対照群と比べて統計学的有意差の認められたものはなかった。

2500ppm 投与群の雄で認められた精巣比重量の増加は対照群のデータが低いことにより有意差が認められたものであり、偶発的であると考えられる。

本試験での無毒性量は雌雄で 50ppm (雄 5.04mg/kg 体重/日、雌 4.78mg/kg 体重/日) であると考えられる。発がん性は認められない。(参照 30)

## 1 3. 生殖発生毒性試験

### (1) 2 世代繁殖試験 (ラット)

SD ラット (一群雌雄各 24 匹) を用いた混餌 (原体 : 0、40、200 及び 1000ppm : 表 4 参照) 投与による 2 世代繁殖試験が実施された。

表 4 2 世代繁殖試験 (ラット) 投与量一覧 (mg/kg 体重/日)

		40ppm	200ppm	1000ppm
P 世代	雄	2.80	13.78	68.7
	雌	3.11	15.7	79.1
F <sub>1</sub> 世代	雄	3.40	16.96	83.7
	雌	3.62	18.3	91.4

親動物では 1000ppm 投与群で体重の減少 (P 雌、F<sub>1</sub> 雄)、体重増加抑制 (P 雌、F<sub>1</sub> 雌雄)、摂餌量 (F<sub>1</sub> 雄) の減少、脳 (P 雄)、甲状腺 (P 雌、F<sub>1</sub> 雄)、卵巣 (P)、肺 (P 雌)、腎臓 (P 雄、F<sub>1</sub> 雄)、精巣 (P)、精巣上体 (P) 及び精囊 (F<sub>1</sub>) 比重量の増加、脳 (F<sub>1</sub> 雌)、肝臓 (P 雄) 及び脾臓 (P 雄、F<sub>1</sub> 雄) の実重量減少、甲状腺の小型濾胞の増加

(P 雌、F<sub>1</sub> 雌)、卵巣の間質腺細胞空砲化 (F<sub>1</sub>) が、200ppm 投与群以上の P 雄で体重増加抑制及び摂餌量の減少が、F<sub>1</sub> 雄で精巣比重量の増加が、F<sub>1</sub> 雌で卵巣比重量の増加が認められた。また、膣開口の遅延が F<sub>1</sub> の 200ppm 以上投与群及び F<sub>2</sub> の 1000ppm 投与群で認められた。

児動物では F<sub>1</sub>、F<sub>2</sub> とともに 200ppm 投与群以上で体重増加抑制が認められた。

本試験の親動物の一般毒性、繁殖毒性及び児動物に対する無毒性量は、親動物及び児動物雌雄で 40ppm (P 雄 : 2.80mg/kg 体重/日、P 雌 : 3.11mg/kg 体重/日、F<sub>1</sub> 雄 : 3.40、F<sub>1</sub> 雌 : 3.62mg/kg 体重/日) であると考えられる。(参照 31)

## (2) 発生毒性試験 (ラット)

SD ラット (一群雌 24 匹) の妊娠 6~19 日に強制経口 (原体 : 0、10、50 及び 250mg/kg 体重/日) 投与する催奇形性試験が実施された。

母動物では 250mg/kg 体重/日投与群で投与期間中の体重増加抑制及び摂餌量の低下が、50mg/kg 体重/日投与群で投与期間中の体重増加抑制が認められた。胎児ではいずれの投与群においても、生存胎児数、胚・胎児死亡率、胎児体重、胎盤重量及び性比に影響は認められず、生存胎児における奇形及び変異の出現頻度に投与の影響は認められなかった。

本試験の無毒性量は母動物で 10mg/kg 体重/日、胎児で 250mg/kg 体重/日であると考えられる。胚・胎児致死作用及び催奇形性は認められない。(参照 32)

## (3) 発生毒性試験 (ウサギ)

日本白色ウサギ (一群雌 25 匹) の妊娠 6~27 日に強制経口 (原体 : 0、15、50 及び 150mg/kg 体重/日) 投与する催奇形性試験が実施された。

母動物では 150mg/kg 体重/日投与群で妊娠 15 日以降において体重増加抑制及び摂餌量の減少が認められた。また、母動物の死亡 1 例、流産又は早産 4 例が観察されたが、これは摂餌量の著しい減少と体重減少に関連するものと考えられる。胎児では 150mg/kg 体重/日投与群の雌で胎児体重の低値が認められた。

本試験の無毒性量は母動物及び胎児動物で 50mg/kg 体重/日であると考えられる。催奇形性は認められない。(参照 33)

## 1.4. 遺伝毒性試験

本剤の細菌を用いた復帰突然変異試験、チャイニーズハムスター肺由来 CHL/IU 細胞を用いた染色体異常試験、チャイニーズハムスター卵巣由来 CHO-K1-BH4 細胞を用いた遺伝子突然変異試験、ラット肝細胞を用いた *in vivo/in vitro* 不定期 DNA 合成 (UDS) 試験及びマウスを用いた小核試験が行われており、染色体異常試験以外は陰性であった (表 5)。CHL/IU 細胞を用いた染色体異常試験では、S9mix 存在下において、構造異常及び数的異常が認められたが、1) 出現頻度は 10%未満の低いものであること、2) 細胞毒性が認められる濃度での陽性反応であること、3) *in vivo/in vitro* UDS 試験及び特に染色体異常を指標とするマウスを用いた小核試験の結果が陰性であることから、生体にとって特段問題となるものではないと考えられる。(参照 34~38)

表5 遺伝毒性試験結果概要（原体）

試験		対象	投与量 (mg/kg 体重)	結果
<i>in vitro</i>	復帰突然変異試験(±S9)	<i>S. typhimurium</i> TA98, TA100, TA1535, TA1537 株 <i>E.coli</i> WP2uvrA 株		陰性
	染色体異常試験(±S9)	チャイニーズハムスター肺由来培養細胞 (CHL/IU)		弱陽性 (+S9)
	遺伝子突然変異試験(±S9)	チャイニーズハムスター卵巣由来細胞 (CHO-K1-BH4)		陰性
<i>in vivo</i> / <i>in vitro</i>	UDS 試験	SD ラット 1 群雄 4 匹	500, 1000, 2000 (単回経口投与)	陰性
<i>in vivo</i>	小核試験	ICR マウス 1 群雄 5 匹	500, 1000, 2000 (単回経口投与)	陰性

注) ±S9 : 代謝活性化系存在下及び非存在下、+S9 : 代謝活性化系存在下

本剤の原体混在物である脱塩酸体については、細菌を用いた復帰突然変異試験、チャイニーズハムスター肺由来 V79 細胞を用いた遺伝子突然変異試験及びマウスを用いた小核試験が行われており、細菌を用いた復帰突然変異試験以外は陰性であった（表 6）。復帰突然変異試験で陽性と判定されているデータに関しては、*S. typhimurium* TA1535 株の S9mix 存在下において、1500 µg/プレートの用量でのみ認められた反応であり、溶媒対照値の 2 倍程度で、用量相関性も再現性も明確でない。また V79 細胞を用いた遺伝子突然変異試験における陰性反応とマウスを用いた小核試験における陰性反応を考えあわせると、生体にとって特段問題となるものではないと考える。（参照 39～41）

表6 遺伝毒性試験結果概要（脱塩酸体）

試験		対象	投与量(mg/kg 体重)	結果
<i>in vitro</i>	復帰突然変異試験(±S9)	<i>S. typhimurium</i> TA98,TA100, TA1535, TA1537 株 <i>E.coli</i> WP2uvrA 株		弱陽性 TA1535(+S9)
	遺伝子突然変異試験(±S9)	チャイニーズハムスター肺由来細胞 (V79)		陰性
<i>in vivo</i>	小核試験	ICR マウス 1 群雄 5 匹	500, 1000, 2000 (単回経口投与)	陰性

注) ±S9 : 代謝活性化系存在下及び非存在下、+S9 : 代謝活性化系存在下

本剤の代謝分解物 (S-1812-DP) については細菌を用いた復帰突然変異試験が行われており、試験結果は陰性であった（表 7）。（参照 42）

表7 遺伝毒性試験結果概要 (代謝分解物)

被験物質	試験	対象	結果
代謝分解物 S-1812-DP	復帰突然変異試験 (±S9)	<i>S. typhimurium</i> TA98, TA100, TA1535, TA1537 株 <i>E. coli</i> WP2uvrA 株	陰性

注) ±S9: 代謝活性化系存在下及び非存在下

### 15. 一般薬理試験

ラット及びイヌを用いた一般薬理試験が実施された。結果は表8に示すとおり。  
(参照 43)

表8 一般薬理試験

試験の種類	動物種	動物数 匹/群	投与量 mg/kg 体重	無作用量 mg/kg 体重	作用量 mg/kg 体重	結果概要
一般症状 及び行動	ラット	雄 3 雌 3	経口投与 600, 2000	2000	-	影響なし
呼吸数	イヌ	雄 4	十二指腸内 80, 400, 2000	80	400	400mg/kg 体重以上投与 群で呼吸数の増加傾向。
血圧				400	2000	2000mg/kg 体重投与群で 血圧の低下傾向。
心拍数				2000	-	影響なし
心電図				2000	-	影響なし

### 16. その他の毒性試験

本剤の各種ホルモンレセプター (エストロゲン、アンドロゲン及び甲状腺ホルモンレセプター) に対する直接作用があるかどうか調べる目的で、ER $\alpha$ 、AR 及び TR $\alpha$ を用いたレポータージーンアッセイ試験を行った。試験結果から、本剤の ER $\alpha$ 、AR 及び TR $\alpha$ レセプターに対するアゴニスト作用及びアンタゴニスト作用は陰性と判定した。(参照 44)

本剤のステロイド合成系への影響を検討するため、ラット性ホルモン生合成系に対する影響検討試験を行った。試験結果から、本剤は 3 $\mu$ M 以上で精巢の性ホルモン生合成過程に影響を与え、その作用は非常に弱い 17 $\beta$ -HSD 活性阻害を介したテストステロン合成阻害であることが明らかとなった。(参照 45)

SD ラット (一群雄各 8 匹、雌 16 匹) を用いた混餌 [原体: 0、100、500、1000 及び 2000ppm (雄: 0、5.5、25.5、49.9 及び 94.9、雌: 0、6.1、29.5、54.9 及び 102.2mg/kg 体重/日に相当)] 4 週間投与によるホルモン検討試験において、2000ppm 投与群の雌雄で肝比重量の高値、雄で前立腺 (背側葉) 比重量の低値、雌で卵巣間質腺細胞空胞化が認め

られたが、血中ホルモン（雄：コルチコステロン、テストステロン、雌：エストラジオール、プロゲステロン）やその他の関連器官には影響が認められず、内分泌系へ重篤な影響を及ぼさないと考えられる。また、500ppm 以上投与群の雄及び 1000ppm 以上投与群の雌で摂餌量の減少を伴う体重増加抑制が認められた。

本試験における無毒性量は、雄で 100ppm (5.5mg/kg 体重/日)、雌で 500ppm (29.5mg/kg 体重/日) と考えられる。（参照 46）

### Ⅲ. 総合評価

別添に挙げた資料を用いて農薬「ピリダリル」の評価を実施した。

代謝試験は、本剤のフェニル環部分を  $^{14}\text{C}$  で標識したもの (Phe- $^{14}\text{C}$ -ピリダリル)、プロペニル基部分を  $^{14}\text{C}$  で標識したもの (Pro- $^{14}\text{C}$ -ピリダリル) 及びピリジル基部分を  $^{14}\text{C}$  で標識したもの (Pyr- $^{14}\text{C}$ -ピリダリル) を用いて実施されている。

ラットを用いた動物代謝試験において、血漿中濃度は単回投与 6~24 時間後に最高に達した。主な排泄経路は糞中であつたが、Pro- $^{14}\text{C}$ -ピリダリルでは呼気中から 11~12%排泄された。組織中の濃度は、脂肪中、副腎中において比較的高濃度であつた。組織中放射能の消失半減期は、Phe- $^{14}\text{C}$ -ピリダリルではほとんどの組織で 1~3 日、Pro- $^{14}\text{C}$ -ピリダリルでは Phe- $^{14}\text{C}$ -ピリダリルより長く、いずれの標識体でも性差は認められなかつた。糞中から検出された主要代謝物は S-1812-DP であつた。主要代謝経路は、ジクロロプロペニル基の酸化及び脱離であり、他にピリジル基 3 位の水酸化、エーテル結合の開裂、ピリジル基 N-メチル化、グルクロン酸抱合化及び硫酸抱合化が認められた。Pro- $^{14}\text{C}$ -ピリダリルの組織残留濃度が Phe- $^{14}\text{C}$ -ピリダリルより高かつたが、その理由は、プロペニル基の酸化開裂生成物が最終的にはアミノ酸等の生体成分となり生体組織に分布したためであると考えられた。

はくさい、トマト及びイチゴを用いた植物体内運命試験を実施したところ、植物体内でほとんど代謝を受けないものと考えられた。また、イチゴ処理葉・果実から非処理葉・果実への移行は認められなかつた。

土壌中運命試験を実施したところ、土壌中半減期は 93.3~174.3 日であつた。

水中光分解試験を実施したところ、北緯 35 度、春における自然太陽光下の半減期は、3.5~9.1 日であつた。

火山灰埴壤土、未固結堆積岩埴壤土及び未固結堆物地質埴壤土を用いて、ピリダリル及び 2 種類の代謝物を分析対象化合物として土壌残留試験 (容器内及び圃場) を実施したところ、推定半減期は、ピリダリルとして 78~361 日、ピリダリルと代謝物の含量として 82~361 日以上であつた。

キャベツ、はくさい、レタス、だいこん、ねぎ、なす、トマト、ピーマン、いちご、だいち、ブロッコリー、ミニトマト及びとうがらしを用いて、ピリダリルを分析対象化合物とした作物残留試験が実施されている。その結果、最高値は、150g ai/ha で 1 回散布し、最終散布後 3 日目に収穫したレタスの 6.77mg/kg であつたが、7 及び 14 日目にはそれぞれ 1.64 及び 0.40mg/kg と減衰した。また、だいこんの葉部では各使用条件で 0.24~4.22mg/kg が検出されたが、根部ではほとんど検出限界以下であり、移行性はないものと考えられた。

各種試験結果から、農産物中の暴露評価対象物質はピリダリル (親化合物のみ) とした。

本剤の急性経口 LD<sub>50</sub> 及び経皮 LD<sub>50</sub> はラット 5,000mg/kg 体重超、吸入 LC<sub>50</sub> はラットで 2.01mg/L 超であつた。

亜急性毒性試験で得られた無毒性量は、ラットで 4.68mg/kg 体重/日、イヌで 10mg/kg 体重/日であつた。

ラット及びイヌを用いた試験で認められた肺毒性の発生 (肺動脈の肥厚など) については、本剤投与による血管内皮への傷害性作用により、血液透過性が亢進したことが原因と

なり、水腫や浮腫が認められたと考えられる。

また、申請者は、ラットにおいて認められた肺における泡沫細胞及び好酸性細胞の集簇については、血液透過性が亢進した結果、「ピリダリルあるいは代謝物が肺胞に浸出し、肺胞マクロファージに貪食され、組織学的に大型の泡沫細胞として観察される」と考察しているが、当専門調査会は、この現象は、高用量投与群のみに認められた反応であり閾値が想定できること、ピリダリル等が肺胞に浸出するとの直接的な根拠はなく、ラットは他の動物より肺の泡沫細胞等が集簇しやすいこと等の理由から、他の二次的な反応に起因する可能性があるものとする。

ラットでは卵巣及び副腎の内分泌臓器に空胞化が認められたため、ホルモンレセプターに対する直接作用、ホルモンの生合成、性ホルモンの測定に関する試験が実施され、それらの結果、本剤の内分泌系の影響は重篤でないと考えられる。

慢性毒性及び発がん性試験で得られた無毒性量は、ラットで 3.40mg/kg 体重/日、マウスで 4.78mg/kg 体重/日、イヌで 20mg/kg 体重/日であると考えられる。発がん性は認められない。

繁殖試験では 200ppm 以上投与群の雌で性成熟の遅延がみられたが、繁殖成績に本剤の影響は認められなかった。また、甲状腺の小型濾胞増加が経産雌ラットで認められたが、分娩後のラットでは、哺育期間中抑制されていた甲状腺機能が、離乳後急速に回復することが報告されており、このような生理的な変動が、本所見の発現頻度に影響している可能性があるとして推測された。本試験で得られた無毒性量は 2.80mg/kg 体重/日であると考えられる。

催奇形性試験で得られた無毒性量は、ラットの母動物で 10mg/kg 体重/日、胎児動物で 250mg/kg 体重/日、ウサギの母動物及び胎児動物で 50mg/kg 体重/日であると考えられる。催奇形性は認められない。

遺伝毒性試験は細菌を用いた復帰突然変異試験、チャイニーズハムスター卵巣由来細胞を用いた遺伝子突然変異試験、チャイニーズハムスター肺由来細胞を用いた染色体異常試験、*in vivo/in vitro* 不定期 DNA 合成試験及びマウスを用いた小核試験が行われており、染色体異常試験以外は陰性であった。染色体異常試験では、S9mix 存在下において、構造異常並びに数的異常が認められたが、1) 出現頻度は 10%未満の低いものであること、2) 細胞毒性が認められる濃度での陽性反応であること、3) *in vivo/in vitro* 不定期 DNA 合成試験及び特に染色体異常を指標とするマウスを用いた小核試験の結果が陰性であることから、生体にとって特段問題となるものではないと考えられる。

脱塩酸体については、細菌を用いた復帰突然変異試験、チャイニーズハムスター肺由来 V79 細胞を用いた遺伝子突然変異試験及びマウスを用いた小核試験が行われており、細菌を用いた復帰突然変異試験以外は陰性であった。復帰突然変異試験で *S. typhimurium* TA1535 株に認められた陽性反応は、用量相関性も再現性も明確でない。また、遺伝子突然変異試験における陰性反応と小核試験における陰性反応を考えあわせると、生体にとって特段問題となるものではないと考える。

代謝分解物 (S-1812-DP) の細菌を用いた復帰突然変異試験において、試験結果は陰性であった。

各試験における無毒性量は表9のとおりである。

表9 各試験における無毒性量

動物種	試験	無毒性量	備考
イヌ	90日間亜急性毒性試験	雄：10mg/kg 体重/日 雌：10mg/kg 体重/日	
	12カ月間慢性毒性試験	雄：20mg/kg 体重/日 雌：20mg/kg 体重/日	
ラット	90日間亜急性毒性試験	雄：5.56mg/kg 体重/日 雌：6.45mg/kg 体重/日	
	90日間亜急性毒性試験 (高純度品)	雄：4.68mg/kg 体重/日 雌：5.37mg/kg 体重/日	
	24カ月間慢性毒性/発がん性 併合試験	雄：3.40mg/kg 体重/日 雌：4.10mg/kg 体重/日	発がん性は認められない
	繁殖試験	親動物及び児動物： P雄：2.80mg/kg 体重/日 P雌：3.11mg/kg 体重/日 F <sub>1</sub> 雄：3.40mg/kg 体重/日 F <sub>1</sub> 雌：3.62mg/kg 体重/日	繁殖毒性は認められない
	催奇形性試験	母動物：10 mg/kg 体重/日 胎児：250mg/kg 体重/日	催奇形性は認められない
マウス	78週間発がん性試験	雄：5.04mg/kg 体重/日 雌：4.78mg/kg 体重/日	発がん性は認められない
ウサギ	催奇形性試験	母動物：50mg/kg 体重/日 胎児：50mg/kg 体重/日	催奇形性は認められない

食品安全委員会農薬専門調査会は、以上の評価から以下のとおり一日摂取許容量 (ADI) を設定した。

ADI	0.028mg/kg 体重/日
(ADI 設定根拠資料)	繁殖試験
(動物種)	ラット
(期間)	2世代
(投与方法)	混餌投与
(無毒性量)	2.80mg/kg 体重/日
(安全係数)	100



<別紙1：代謝物/分解物略称>

略称	化学名
S-1812-Py-OH	2-[3-[2,6-ジクロロ-4-[(3,3-ジクロロアリロキシ)フェノキシ]プロポキシ]-5-(トリフルオロメチル)-3-ピリジノール
S-1812-DP	3,5-ジクロロ-4-[3-(5-トリフルオロメチル-2-ピリジロキシ)]-プロポキシフェノール
S-1812-DP-Me	2-[3-(2,6-ジクロロ-4-メトキシフェノキシ)プロポキシ]-5-(トリフルオロメチル)ピリジン
S-1812-Ph-CH <sub>2</sub> COOH	2-[3,5-ジクロロ-4-[3-(5-トリフルオロメチル-2-ピリジロキシ)]-プロポキシ]フェノキシ酢酸
HPHM	3-[2,6-ジクロロ-4-(3,3-ジクロロプロップ-2-エニロキシ)フェノキシ]-プロパノール
DCHM	3-[2,6-ジクロロ-4-(3,3-ジクロロ-2-プロペニル)オキシ]-フェノール
S-1812-PYP	3-(5-トリフルオロメチル-2-ピリジロキシ)プロパノール
TPPA	3-(5-トリフルオロメチル-2-ピリジロキシ)プロピオン酸
HTFP	5-トリフルオロメチル-2-ヒドロキシピリジン
HPDO	5-トリフルオロメチル-3-ヒドロキシ-2-ピリドン
N-methyl-HTFP	5-トリフルオロメチル-N-メチル-2-ピリドン
N-methyl-HPDO	5-トリフルオロメチル-3-ヒドロキシ-N-メチル-2-ピリドン

<別紙2：作物残留試験成績>

作物名 (栽培形態)(分析部位) 実施年度	試験 圃場 数	剤型	使用量 (g ai/ha)	回数 (回)	PHI (日)	残留値(mg/kg)	
						最高値	平均値
キャベツ (露地) (葉球) 2000年度	2	SC	150	2	1	0.23	0.13
				2	3	0.24	0.13
				2	7	0.04	0.03
				4	1	0.55	0.22
				4	3	0.38	0.18
はくさい (露地) (茎葉) 2000年度	2	SC	150	4	7	0.38	0.16
				2	7	0.37	0.18
				2	14	0.20	0.10
				2	21	0.23	0.10
				2	21	0.26	0.17
レタス (施設) (茎葉) 2000年度	2	SC	150	1	3	6.77	3.86
				1	7	1.96	1.36
				1	14	0.40	0.28
				2	7	1.72	1.45
				2	14	1.05	0.48
だいこん (露地) (葉部) 2000年度	2	SC	150	2	21	0.26	0.17
				1	3	6.23	4.22
				1	7	4.73	2.83
				1	14	2.08	1.30
				2	14	2.34	1.42
だいこん (露地) (根部) 2000年度	2	SC	150	2	21	1.57	0.86
				2	28	0.75	0.24*
				1	3	<0.01	<0.01
				1	7	0.01	0.01*
				1	14	<0.01	0.01*
葉ねぎ (露地) (茎葉) 2000年度	2	SC	100	2	14	0.02	0.01*
				2	14	0.02	0.01*
				2	21	<0.01	<0.01
				2	28	<0.01	<0.01
				2	3	1.63	1.00
根深ねぎ (露地) (茎葉) 2000年度	2	SC	100	2	7	0.91	0.56
				2	14	0.51	0.36
				4	3	1.81	1.06
				4	7	1.11	0.92
				4	14	0.76	0.57
なす (施設) (果実) 2000年度	2	SC	200~202	2	3	0.75	0.58
				2	7	0.66	0.47
				2	14	0.19	0.17
				4	3	1.25	0.82
				4	7	0.53	0.41
トマト (施設) (果実) 2001年度	2	SC	225~300	4	14	0.44	0.32
				2	1	0.39	0.34
				2	3	0.29	0.20
				2	7	0.17	0.10
				4	1	0.27	0.25
ピーマン (施設) (果実) 2001年度	2	SC	200	4	3	0.22	0.21
				4	7	0.12	0.11
				2	1	0.29	0.21
				2	3	0.39	0.25
				2	7	0.33	0.20
いちご (施設) (果実) 2000年度	2	SC	150~250	2	14	0.21	0.17
				2	1	0.51	0.44
				2	3	0.76	0.54
				2	7	0.58	0.36
				2	1	1.28	0.95
ブロッコリー (露地) (花蕾) 2003年	2	SC	200	2	3	1.40	0.66
				2	7	0.91	0.62
				4	1	1.68	1.33
				4	3	1.44	1.20
				4	7	1.24	0.98

作物名 (栽培形態)(分析部位) 実施年度	試験 圃場 数	剤型	使用量 (g ai/ha)	回数 (回)	PHI (日)	残留値(mg/kg)	
						最高値	平均値
ミニトマト (施設) (果実) 2003年	2	SC	200~300	2	1	1.79	1.24
				2	7	1.29	1.05
				2	14	1.21	0.80
とうがらし類 (施設) (果実) 2003年	2	SC	250~285	2	1	2.15	1.78
				2	7	1.45	1.05
				2	14	0.66	0.34
ししとう (施設) (果実) 2003年	2	SC	150~300	2	1	1.62	1.06
				2	7	1.23	1.09
				2	14	0.92	0.86
だいず (露地) (乾燥子実) 2003年	2	SC	150~180	2	7	0.02	0.01*
				2	14	0.05	0.02*
				2	21	0.01	0.01*

注) ai:有効成分量、PHI:最終使用から収穫までの日数、SC:7077<sup>ル</sup>

- ・一部に検出限界以下を含むデータの平均を計算する場合は検出限界値を検出したものとして計算し、\*印を付した。
- ・全てのデータが検出限界以下の場合は検出限界値の平均に<を付して記載した。

<別紙 3 : 検査値等略称>

略称	名称
AR	アンドロゲンレセプター
ER $\alpha$	エストロゲンレセプター $\alpha$
$\gamma$ -GTP	$\gamma$ -グルタミルトランスペプチダーゼ
TR $\alpha$	甲状腺ホルモンレセプター $\alpha$
17 $\beta$ -HSD	17 $\beta$ -ヒドロキシステロイドデヒドロゲナーゼ

<参照>

- 1 農薬抄録ピリダリル（殺虫剤）：住友化学工業（株）、2003年、一部公表（HP：<http://www.acis.go.jp/syouroku/%CB%DF%D8%C0%DE%D8%D9/%CB%DF%D8%C0%DE%D8%D9.htm>）
- 2 ピリダリルのラットに対する高用量および低用量の単回経口投与における体内分布と代謝試験（GLP対応）：PTRL West, Inc.（米）、PTRL East, Inc.（米）、2002年、未公表
- 3 ピリダリルのラットにおける薬物動態（GLP対応）：PTRL East, Inc.（米）、2002年、未公表
- 4 ピリダリルのラットにおける組織内分布（GLP対応）：PTRL West, Inc.（米）、PTRL East, Inc.（米）、2002年、未公表
- 5 ピリダリルのラットにおける胆汁排泄（GLP対応）：PTRL West, Inc.（米）、PTRL East, Inc.（米）、2002年、未公表
- 6 ピリダリルのラットにおける代謝（14日間反復経口投与）（GLP対応）：住友化学工業（株）生物環境科学研究所、2001年、未公表
- 7 ピリダリルの泌乳期ヤギにおける代謝（GLP対応）：Ricerca, LLC（米）、2002年、未公表
- 8 ピリダリルのハクサイにおける代謝試験（GLP対応）：Ricerca（米）、2000年、未公表
- 9 ピリダリルのトマトにおける代謝試験（GLP対応）：Ricerca（米）、2000年、未公表
- 10 ピリダリルのいちごにおける代謝試験：住友化学工業（株）、2000年、未公表
- 11 ピリダリルの土壌における代謝・分解試験：住友化学工業（株）、2001年、未公表
- 12 ピリダリルの加水分解運命試験：Valent U.S.A. Corporation、2002年、未公表
- 13 ピリダリル（ピリジルラベルおよびフェニルラベル）の水中光分解試験（GLP対応）：PTRL West, Inc.（米）、2002年、未公表
- 14 ピリダリル（プロペニルラベル）の水中光分解試験（GLP対応）：PTRL West, Inc.（米）、2002年、未公表
- 15 ピリダリルの土壌残留試験成績：住友化学工業（株）、2003年、未公表
- 16 ピリダリルの後作物残留試験成績：住友化学工業（株）、2001年、未公表
- 17 ピリダリルの作物残留試験成績：（財）残留農薬研究所、2003年、未公表
- 18 ピリダリルの作物残留試験成績：住友化学工業（株）、2003年、未公表
- 19 ピリダリルのラットにおける急性経口毒性試験（GLP対応）：Covance Laboratories, Inc.（米）、1999年、未公表
- 20 ピリダリルのラットにおける急性経皮毒性試験（GLP対応）：Covance Laboratories, Inc.（米）、1999年、未公表
- 21 ピリダリルのラットにおける急性吸入毒性試験（GLP対応）：Huntingdon Life Sciences Ltd.（英）、2002年、未公表
- 22 ピリダリルのウサギにおける一次眼刺激性試験（GLP対応）：Covance Laboratories, Inc.（米）、1999年、未公表
- 23 ピリダリルのウサギにおける一次皮膚刺激性試験（GLP対応）：Covance Laboratories, Inc.（米）、1999年、未公表
- 24 ピリダリルのモルモットにおける皮膚感作性試験（Maximization法）（GLP対応）：住友化学工業（株）、2002年、未公表
- 25 ピリダリルのイヌを用いた亜急性毒性試験（GLP対応）：（株）パナファーム・ラボラトリ

- ーズ、2000年、未公表
- 26 ピリダリル原体のラットにおける90日間亜急性経口毒性試験 (GLP 対応) : (財) 残留農薬研究所、1999年、未公表
  - 27 ピリダリル高純度品のラットにおける90日間亜急性経口毒性試験 : 住友化学工業 (株)、1997年、未公表
  - 28 ピリダリルのイヌを用いた慢性毒性試験 (GLP 対応) : (株) パナファーム・ラボラトリーズ、2001年、未公表
  - 29 ピリダリルのラットにおける慢性毒性・発癌性併合試験 (GLP 対応) : (財) 残留農薬研究所、2002年、未公表
  - 30 ピリダリルのマウスにおける発癌性試験 (GLP 対応) : (財) 残留農薬研究所、2002年、未公表
  - 31 ピリダリルのラットにおける繁殖性試験 (GLP 対応) : (財) 残留農薬研究所、2002年、未公表
  - 32 ピリダリルのラットにおける催奇形性試験 (GLP 対応) : (財) 残留農薬研究所、2001年、未公表
  - 33 ピリダリルのウサギにおける催奇形性試験 (GLP 対応) : (財) 残留農薬研究所、2001年、未公表
  - 34 ピリダリルの細菌を用いる復帰突然変異試験 (GLP 対応) : 住友化学工業 (株)、1999年、未公表
  - 35 ピリダリルのチャイニーズハムスター肺由来細胞 (CHL/IU) を用いた染色体異常試験 (GLP 対応) : 住友化学工業 (株)、2000年、未公表
  - 36 ピリダリルのマウスを用いた小核試験 (GLP 対応) : 住友化学工業 (株)、1999年、未公表
  - 37 ピリダリルのチャイニーズハムスターの卵巣由来細胞 (CHO-K1-BH4) を用いた遺伝子突然変異試験 (GLP 対応) : Covance Laboratories, Inc. (米)、2000年、未公表
  - 38 ピリダリルのラット初代培養肝細胞を用いた *in vivo/in vitro* 不定期 DNA 合成 (UDS) 試験 (GLP 対応) : Covance Laboratories, Inc. (米)、2000年、未公表
  - 39 ピリダリル原体混在物脱塩酸体の細菌を用いる復帰突然変異試験 : 住友化学工業 (株)、2002年、未公表
  - 40 ピリダリル原体混在物脱塩酸体のマウスを用いた小核試験 : (財) 食品農医薬品安全性評価センター、2002年、未公表
  - 41 ピリダリル原体混在物脱塩酸体のチャイニーズハムスター肺由来 V79 細胞を用いた遺伝子突然変異試験 : (財) 食品薬品安全センター、2002年、未公表
  - 42 ピリダリル代謝分解物 (S-1812-DP) の細菌を用いる復帰突然変異試験 : 住友化学工業 (株)、2002年、未公表
  - 43 ピリダリルにおける一般薬理試験 (GLP 対応) : (株) パナファーム・ラボラトリーズ、2002年、未公表
  - 44 ピリダリルの ER $\alpha$ 、AR 及び TR $\alpha$  を用いたレポータージーンアッセイ試験 : 住友化学工業 (株)、2002年、未公表
  - 45 ピリダリルのラット性ホルモン生合成系に対する影響検討試験 : 住友化学工業 (株)、2002年、未公表
  - 46 ピリダリル原体のラットを用いた4週間投与によるホルモン検討試験 : 住友化学工業 (株)、

2002年、未公表

- 47 食品健康影響評価について：食品安全委員会第 57 回会合資料 1-1 (HP : <http://www.fsc.go.jp/iinkai/i-dai57/dai57kai-siryou1-1.pdf>)
- 48 「ピリダリル」の食品衛生法(昭和 22 年法律第 233 号)第 7 条第 1 項の規定に基づく、食品中の残留基準設定に係る食品健康影響評価について(HP : <http://www.fsc.go.jp/hyouka/hy/hy-uke-bunsyo-33.pdf>)
- 49 第 3 回食品安全委員会農薬専門調査会 (HP : <http://www.fsc.go.jp/senmon/nouyaku/n-dai3/index.html>)
- 50 ピリダリルに係る食品健康影響評価の結果の通知について [平成 16 年 1 月 15 日付、府食第 37 号 (HP : <http://www.fsc.go.jp/hyouka/hy/hy-tuuchi-bunsyo-19.pdf>) ]
- 51 農薬抄録ピリダリル(殺虫剤)：住友化学工業(株)、2005 年、一部公表予定 (HP : <http://www.fsc.go.jp/hyouka/iken.html#02>)
- 52 ピリダリルの作物残留試験成績：住友化学工業(株)、2004 年、未公表
- 53 食品健康影響評価について：食品安全委員会第 86 回会合資料 1-1 (HP : <http://www.fsc.go.jp/iinkai/i-dai86/dai86kai-siryou1-1.pdf>)
- 54 「ピリダリル」の食品衛生法(昭和 22 年法律第 233 号)第 11 条第 1 項の規定に基づく、食品中の残留基準設定に係る食品健康影響評価について：食品安全委員会第 86 回会合資料 1-3 (HP : <http://www.fsc.go.jp/iinkai/i-dai86/dai86kai-siryou1-3.pdf>)
- 55 第 30 回食品安全委員会農薬専門調査会 (HP : <http://www.fsc.go.jp/senmon/nouyaku/n-dai30/index.html>)
- 56 国民栄養の現状－平成 10 年国民栄養調査結果－：健康・栄養情報研究会編、2000 年
- 57 国民栄養の現状－平成 11 年国民栄養調査結果－：健康・栄養情報研究会編、2001 年
- 58 国民栄養の現状－平成 12 年国民栄養調査結果－：健康・栄養情報研究会編、2002 年